

令和3年度決算に係る

定期監査

資料

決算審査

令和4年7月

教育委員会事務局小中学校課

## 目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1 頁
	(1) 指摘事項	
	(2) 監査意見	
	(3) 決算審査意見	
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	2
3	職員の定員、現員調べ	2
4	役付職員の調べ	2
5	主な事業に関する調べ	3
6	決算資料	9
7	事業別実施状況調べ	10
8	予備費の充用調べ	16
9	現金の取扱状況	16
	(1) 現金取扱状況	
	(2) つり銭の状況	
10	財産に関する調べ	16
	(1) 公有財産	
	(2) 金券類の保有状況	
	(3) 基金	
	(4) 債権	
11	財産の貸付け及び使用許可調べ	16
	(1) 土地及び建物	
	(2) 物品（1品の取得価格が100万円以上のもの及び寄附受納時の評価額が100万円以上のもの）	
12	借受不動産明細調べ	16
13	職員駐車場の管理状況調べ	16
	(1) 管理状況	
	(2) 減免の考え方	
	(3) 使用料の見直し	
14	寄附物件の受納状況調べ	16
15	備品の処分状況調べ	16
16	貸付金等状況調べ	16
	(1) 総括表	
	(2) 償還状況	
○	意見、要望等	16

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1) 指摘事項

指 摘 事 項				措 置 状 況 等			
英語教育推進会議外7件に係る経費について、支出負担行為の事務手続が遅延しているものがあった。				各会のそれぞれの担当者及び上司の規則等の認識不足により遅延が生じたものである。 再発防止に向け、今回の指摘内容を所属内で共有し、職員に適正な事務処理の周知徹底を図った。			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・業務名：民間企業と連携した先進的なプログラミング教育（出前授業）の講師派遣</li> <li>・発生の原因：担当者及び上司の規則等の認識不足</li> <li>・指摘の考え方：支出負担行為が適期に行われていない</li> </ul>							
会議等名称 (支給対象者)	科目	金額 (円)	開催日	支出負担行為 起案日	支出負担行為 決裁日	遅延 日数	
英語教育推進会議 (第1回) (2名)	報償費	60,000	R2. 6. 12	R2. 7. 31	R2. 8. 3	1か月 22日	
英語教育推進会議 (第2回) (2名)	報償費	20,000	R2. 11. 13	R3. 2. 4	R3. 2. 5	2か月 23日	
幼児教育・保育施設におけるミドルリーダー研修会 (1名)	報償費	30,000	R2. 9. 16	R2. 10. 29	R2. 10. 29	1か月 13日	
鳥取市小学校教育研究会 情報教育部研修会 (1名)	報償費	20,000	R2. 8. 5	R2. 8. 20	R2. 8. 25	20日	
派遣校	相手方	科目	金額 (円)	開催日	支出負担行為 起案日	支出負担行為 決裁日	遅延 日数
青谷小学校	(株) O	報償費	120,000	R2. 12. 9	R3. 3. 22	R3. 3. 23	3か月 14日
宮ノ下小学校	(株) P	報償費	120,000	R3. 1. 22			2か月 1日
三朝小学校	(株) Q	報償費	120,000	R3. 2. 3			1か月 20日
和田小学校	(株) R	報償費	120,000	R2. 12. 23			2か月

(2) 監査意見

監 査 意 見	処 理 状 況 等
<p>【GIGAスクール構想等の推進について】</p> <p>県立学校において1人1台端末の導入に合わせた通信環境の確保に取り組むことをはじめ、各学校、各家庭のICT環境により学習成果に大きな差が生じることのないよう、市町村、市町村教育委員会と情報共有しながら、利用環境の整備状況を随時把握し、必要な対策を講じるとともに、効果的な学習素材の導入や先進事例の共有、教員のICT指導力向上への支援なども含め、十分な体制整備に取り組まれない。</p>	<p>令和3年度から一斉に端末の活用が始まったが、教員自身のICT活用スキルには差があり、結果としてICT活用指導力に差が生じている。</p> <p>よって、下記の取組等を通して、教員のICT活用指導力を向上させ、指導力の底上げを図っている。</p> <p>①鳥取県ICT活用教育アドバイザーによるミニ講演会の開催。(3つのテーマで令和4年3月末までで合計5回実施)</p> <p>②ICT活用教育推進事業に係る公開授業等の開催。(令和4年3月末までで合計18回実施)</p> <p>③GIGAスクール構想推進チャンネル(GIGAチャン)によるICT活用教育推進校等の取組の紹介。(令和4年3月末までで合計11回実施)</p> <p>④令和4年度から、新たに「ICT教育指導員」を配置(教育センター)し、ICTを活用した学校の業務改善や校内推進体制づくりをサポート。</p>

(3) 決算審査意見 該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項（口頭指摘を含む。）に対する処理状況 該当なし

3 職員の定員、現員調べ

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		合計		備考
	4.4.1 現在	3.4.1 現在	4.4.1 現在	3.4.1 現在	4.4.1 現在	3.4.1 現在	4.4.1 現在	3.4.1 現在	
定員	19	18					19	18	
現員	( ) 19	(1) 18	( )	( )	( )	( )	( ) 19	(1) 18	
過不足(△)									
臨時的 任用職員									
会計年度 任用職員	3	4					3	4	幼児教育支援員 (1名) 一般事務(2名)

4 役付職員の調べ

(令和4年7月1日現在)

職名	氏名	在職期間		備考
参事監兼課長	長谷川 隆	年	3月	
県立夜間中学設置準備 室長	山口 京子	年	3月	
義務教育主査兼係長	岸田 靖弘	年	3月	2年3月
課長補佐	岸田 賢	2年	3月	

5 主な事業に関する調べ

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳			
		国庫支出金	起債	その他	一般財源
学力向上総合対策推進事業	26,058				26,058
将来ビジョン	6 育む 次代に向けて、躍動する「ひと」を育む				
令和新時代創生戦略	2. 人々の絆が結ばれた鳥取のまちに住む (2) 人財とっとり ① 未来を拓く人づくり SDGsゴール：04 質の高い教育をみんなに				
政策項目	学力・体力を真に育む学校改革と子どもの未来を拓く特色ある高校づくり				
<p>1 事業の目的、概要</p> <p>全国学力・学習状況調査で明らかになった学力課題の解決に向けて、「鳥取県学力向上推進プラン」をもとに、戦略的、短期・中長期的な視点から、市町村教育委員会と一体となった学力向上施策を進め、本県児童生徒の学力向上を図る。</p> <p>2 事業の内容、実施状況</p> <p>(1) とっとり学力・学習状況調査を活用した授業改善に向けたPDCAサイクルの構築</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>児童生徒一人一人の学力の伸びを測る指標となる県独自の「とっとり学力・学習状況調査」を実施し、子どもの実態にあわせた学習指導の充実や校内指導体制の強化を図った。</li> <li>(R3：県独自の学力調査を希望する13市町村で実施。(小4～小6、中1)</li> </ul> <p>(2) 全国学力・学習状況調査を活用した授業づくりの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>全国学力・学習状況調査の問題を單元ごとに整理した活用問題集を活用し、授業改善の徹底を図った。</li> <li>各単元末で到達度を確認するための小学校算数単元到達度評価問題を作成、実施し、指導と評価の一体化やPDCAサイクルを確立した授業改善を推進した。</li> </ul> <p>(3) 授業改善の推進に向けた支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「ととりの授業改革【10の視点】重点項目」の徹底による授業改善の推進 (指導主事による学校訪問を継続して実施した。)</li> <li>中学校数学問題データベースの活用 (中学校数学問題データベースを継続して実施するとともに、その活用好事例を発信することにより、更なる効果的な活用を促進した。)</li> <li>学力向上推進校へのスーパーバイザー派遣 (学力向上推進校にスーパーバイザーを派遣し、年間を通して継続的に学校に支援を行った。)</li> <li>島根大学との連携による授業改善 (山陰教師教育コンソーシアムの連携を基に、島根大学と共同で授業づくりや研究体制の構築等の研究を進めた。)</li> </ul> <p>(4) 学力向上に関する研修会</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>文部科学省の学力調査官や大学教授等をオンラインで招聘し、学力向上に関する教職員対象の研修会を実施した。</li> </ul> <p>(5) 教員の同僚性の構築、若手教員の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>若手教員の指導力向上を図るため、先進地(校)に連続5日間程度教員を派遣する予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、中止した。</li> </ul> <p>(6) 県教育委員会の指導体制の見直し、市町村教育委員会等との連携強化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>学力向上推進プロジェクトチーム会議を継続し、学力向上施策の進捗状況を定期的に検証した。</li> <li>市町村教育委員会の指導主事等を対象とした研修会を実施した。</li> </ul> <p>3 事業の成果(改善状況)・課題等</p> <p>(1) 成果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>学力向上推進プロジェクトチーム会議での議論を踏まえ、学力向上に向けた中長期的な方向性と具体的な方策を示した「鳥取県学力向上推進プラン」を策定した。</li> </ul>					

- ・指導主事が学校を訪問し、参観した算数の授業について指導助言をしたり、算数の授業づくりにおける重点項目の内容を直接管理職に伝えたりすることによって、重点項目の内容の徹底や管理職の意識改革が図られた。
- ・各教育局を中心として学力向上推進の取組や指導主事による学校訪問等によって、全国学力・学習状況調査の正答率や児童生徒質問紙調査の肯定的回答の数値等の向上がみられた。  
『算数の勉強は好きですか』 …R1 (63.1P) R3 (67.4P) 【+4.3P】  
『算数の授業の内容はよく分かりますか』 …R1 (79.2P) R3 (84.2P) 【+5.0P】

(2) 課題

- ・全国学力・学習状況調査の児童生徒質問紙において、「算数・数学の勉強が好き」「算数・数学の授業の内容がよく分かる」と回答した児童生徒の割合が昨年度より向上したものの、依然として全国平均を下回っている。児童生徒の学習に対する関心意欲を高める働きかけや、子どもたちが「わかった」「できた」を実感できる授業づくりを推進する必要がある。  
『算数の勉強は好きですか』 …鳥取県 (67.4P) 全国平均 (67.8P) 【-0.4P】  
『算数の授業の内容はよく分かりますか』 …鳥取県 (84.2P) 全国平均 (84.6P) 【-0.4P】
- ・効果的に授業改善を進めていくためには学校全体で組織的に学力向上施策に取り組む必要があり、そのためにも管理職のマネジメント能力の向上が求められる。
- ・児童生徒の学力や学習に関する取組状況について、客観的なデータを把握し、それに基づいた教育施策や個に応じた指導の工夫改善を図ることが必要である。
- ・とっとり学力・学習状況調査の結果をどのように学力向上の取組に生かしていくのか等について、各市町村（学校組合）教育委員会や各学校に、さらなる周知が必要である。

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳			
		国庫支出金	起債	その他	一般財源
学力向上に関する市町村連携強化事業～未来を拓くとっとり学力向上プロジェクト～	1,059				1,059
将来ビジョン	6 育む 次代に向けて、躍動する「ひと」を育む				
令和新時代創生戦略	2. 人々の絆が結ばれた鳥取のまちに住む (2) 人財とっとり ① 未来を拓く人づくり SDGsゴール：04 質の高い教育をみんなに				
政策項目	学力・体力を真に育む学校改革と子どもの未来を拓く特色ある高校づくり				
<p>1 事業の目的、概要 鳥取県における学力向上について、市町村及び市町村教育委員会と課題を共有し、協働しながら課題解決に向けて具体的な取組を検討・実行することで、全県一体での学力向上を推進する。</p> <p>2 事業の内容、実施状況 学力向上プロジェクト</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「鳥取県・市町村学力向上推進会議」の設置 県と市町村（市町村長等）、市町村教育委員会で構成される鳥取県・市町村学力向上推進会議を設置し、全国学力・学習状況調査やとっとり学力・学習状況調査の調査結果を分析し、課題解決への取組を市町村と検討し実施した。</li> <li>・学校への集中支援 全国学力・学習状況調査やとっとり学力・学習状況調査の結果から、支援が必要な学校を抽出し、市町村と連携して集中的な指導・支援を行った。</li> <li>・学力向上に向けた教材研究・開発 全国学力・学習状況調査の調査問題を教科書の単元ごとに配列した問題集や応用力を問う問題を集約した教材を全小学校に配布した。</li> <li>・教員の指導力向上研修 知識を活用して課題を解決する力（「今、求められる学力」）を育む授業作りについて学ぶことができる研修動画「研修パッケージ」とそれに付随するワークシートを作成・配布し、希望する学校において指導力向上研修を実施した。</li> <li>・ICTの活用 個々の能力学習に困難を抱えている児童生徒に対して、学習のつまづきを解消するため、eラーニング教材を活用した放課後学習など理解と定着を支える方策を検討した。</li> <li>・教科別ワーキンググループによる学力向上施策の検討 県教育委員会の国語や算数・数学の教科担当指導主事や学力向上担当指導主事等によるワーキンググループで協議会を開催し、研修資料を作成したり効果的な学力向上施策等を検討したりした。</li> </ul> <p>3 事業の成果（改善状況）・課題等</p> <p>(1) 成果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・教員の指導力向上研修のために、県教育委員会が作成した「研修パッケージ」（小学校国語、小学校算数、中学校国語、中学校数学、中学校共通を活用して、6割程度の小中学校で研修会を実施した。</li> <li>・とっとり学力・学習状況調査を、希望する13市町村の小学4年生から中学1年生を対象に実施した。令和2年度に実施した鳥取市と米子市は児童の伸びを見ることができ、成果の出ている小学校に取組等を聞き取り、好事例として報告書にまとめ、全県に周知した。</li> </ul> <p>(2) 課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学力向上の取組をさらに推進するために、市町村との連携をさらに深める必要がある。</li> <li>・学習指導要領の趣旨を踏まえた授業づくりを推進するために、「研修パッケージ」の活用をさらに促す必要がある。</li> </ul>					

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳			
		国庫支出金	起債	その他	一般財源
鳥取県内修学旅行等支援事業	11,208	10,200			1,008
将来ビジョン	6 育む 次代に向けて、躍動する「ひと」を育む				
令和新時代創生戦略	2. 人々の絆が結ばれた鳥取のまちに住む (2) 人財とっとり ②地域を支える人財の育成 SDGsゴール：04 質の高い教育をみんなに				
政策項目	ふるさと教育推進や出身学生ネットワークで鳥取を愛する若い力育成				
<p>1 事業の目的、概要</p> <p>新型コロナウイルス感染症対策として実施されている県内修学旅行等に対する支援を通じて、子どもたちがふるさと鳥取を学び、鳥取県の豊かな自然、文化、地域で活躍している人や先人の生き方等を通して、鳥取県に誇りと愛着を持ち、ふるさと鳥取をさらに継承・発展させようとする意欲や態度を養う「ふるさとキャリア教育」の充実を図る。</p> <p>2 事業の内容、実施の状況</p> <p>(1) 補助金名 鳥取県内修学旅行等支援事業費補助金</p> <p>(2) 補助対象事業・補助対象経費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県内修学旅行又は探究を伴った校外学習等</li> <li>※地域や郷土の理解を深める体験・交流活動に限る</li> <li>※小学校5・6学年又は中学校第2・3学年を対象</li> <li>※原則1校あたり1回の交付</li> <li>・ バス借上経費を対象とし、1台当たり150千円を上限とする。</li> </ul> <p>(3) 実施主体 市町村及び中学校組合</p> <p>(4) 県補助率(上限額) 1/3</p> <p>&lt;当初予算 5,900千円 補正予算 8,400千円 合計 14,300千円&gt;</p> <p>(5) 実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 活用校：146校(小学校・義務教育学校前期課程：115校、中学校・義務教育学校後期課程：31校)</li> <li>・ 県内修学旅行行先：水木しげるロード、とっとり花回廊、大山口空襲(平和学習)、森の国フィールドアスレチック、むきばんだ史跡公園、等</li> </ul> <p>3 事業成果(改善状況)・課題等</p> <p>(1) 成果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県内の観光のみならず、歴史や文化等、児童・生徒の興味関心を高めることができた。また、地元ならではのアクティビティーを体験する等、ふるさとへの愛着を深める取組となった。</li> <li>・ 班に分かれ、行き先のプレゼンテーションをツアーコンダクターの方を招いて自分たちで作り、地域の住民の方にプレゼンをして行き先を決める取組を行う学校もあった。</li> </ul> <p>(学校職員の話)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 修学旅行を県内で行うことの意義やよさについて、改めて実感した。来年度も県内修学旅行を継続したい。保護者にも好評であった。(これまで行っていた)京都などより、子どもが鳥取の地域を知ることができる。(京都は親子で旅行でもよいのではないか。)これまで総合的な学習の時間で学んできたことを、訪問先の境港のまちづくりと関連させて学習できた。</li> <li>・ 鳴り石の浜で、子ども達は「走るのがはやくになりたい」「健康で過ごしたい」「コロナがなくなっしてほしい」等、石に願いを書いて海に投げ入れ、祈りを込め、鳥取の魅力をまた一つ発見した。</li> </ul> <p>(児童生徒の感想)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ はじめは県外のほうが楽しいと思っていたが、県内修学旅行で地元のよさを知ることができた。地元の旅行もとても楽しいと感じた。</li> <li>・ むきばんだ遺跡公園で、竪穴式住居にクラス全員が入れたこと、村人みんなで建設したことに驚き、今後の歴史学習がますます楽しみになった。</li> </ul> <p>(2) 課題</p>					



- ・令和4年度においても修学旅行が県内で実施されることが想定され、また、これらの校外活動は地域理解の促進等にも資するものであり、ひいてはふるさとキャリア教育推進にも寄与するものと推量される。しかし、新型コロナ収束後は再び県外修学旅行に戻す学校もあると予想される。
- ・本事業は、子どもたちがふるさと鳥取を学び、鳥取県に誇りと愛着を持つ意欲や態度を養う「ふるさとキャリア教育」に資する事業であることから、新型コロナ収束後も県内修学旅行の要件を限定した上で、補助率や限度額を引き上げること等、事業の内容を検討することが必要。

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳			
		国庫支出金	起債	その他	一般財源
教育指導連絡調整費（鳥取県夜間中学設置検討等事業）					
将来ビジョン	6 育む 次代に向けて、躍動する「ひと」を育む				
令和新时代創生戦略	2. 人々の絆が結ばれた鳥取のまちに住む (2) 人財とっとり ① 未来を拓く人づくり SDGsゴール：04質の高い教育をみんなに				
政策項目					
<p>1 事業の目的、概要 県立夜間中学の設置に向けた検討課題や開校のために必要な事項に関して、専門的な知識、見識を有する者で構成される「鳥取県夜間中学校設置検討委員会」を設置し、県立夜間中学設置に向けた具体的検討を行う。</p> <p>2 事業の内容、実施の状況          &lt;鳥取県夜間中学設置検討委員会&gt;          ○委員：学識経験者、外国人支援関係者、民間不登校支援関係者、市町村教育委員会代表、県中学校長会代表          (第2回) 令和3年5月13日(木)          ○協議事項：アンケート調査結果、夜間中学の対象者、設置場所・運営課題等、スケジュール          (第3回) 令和3年9月13日(月)          ○協議事項：設置に向けた方針          &lt;定例教育委員会協議実施&gt;          ○令和3年11月24日 県立夜間中学の設置方針について議決          (議決内容)          ①設置形態          県立の夜間中学とする          ②対象者          義務教育未修了者、形式的卒業生（入学希望既卒者）、外国籍の者          ③設置場所・施設          鳥取市（施設：鳥取県教育センター情報教育棟（1階））          ④生徒・教職員（予定）          生徒：開校時の学級数を3学級（3学年）とし、各学年10名程度とする。          教職員：校長、教頭、教諭6名、養護教諭1名、事務職員1名〔3学級の場合〕          ⑤教育活動          授業時間：午後5時30分～午後8時45分〔見込〕          ※9教科の学習をする（40分授業：1日4コマ）。          ※ICTを積極的に活用するなど、新たな学びの形の県立夜間中学を目指す。          ⑥開校時期          令和6年4月開校を目指す。          →上記議決事項について、12月1日の総務教育常任委員会において報告</p> <p>3 事業成果（改善状況）・課題等          ・令和6年4月の開校を目指し、県立で夜間中学を設置することが決定した。          ・令和4年度以降、小中学校課内に「県立夜間中学設置準備室」を設置し、開校に向けて施設整備を進めていくとともに、教育課程の検討、入学希望者の掘り起こし等を進めていく必要がある。</p>					

6 決算資料  
一般会計（歳入）

（単位：円）

区分	科目	予 算 額			調 定 額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C	備 考
		当初予算額	補正予算額	現 額 継続費及び 繰越事業費 繰越財源充当額 計					
	教育手数料	1,428,000	0	0	3,590,100	3,590,100	0	0	
	教育費国库補助金	13,222,000	6,101,000	0	11,915,659	11,915,659	0	0	
歳	教育費委託金	3,312,000	△1,000,000	0	1,109,566	1,109,566	0	0	
	雑入	1,550,000	△368,000	0	706,324	706,324	0	0	
入	繰越金	384,000	0	0	384,000	384,000	0	0	
	雑入	100,000	0	0	0	0	0	0	
	合 計	19,996,000	4,733,000	0	17,705,649	17,705,649	0	0	

9 一般会計（歳出）

（単位：円）

区分	科目	予 算 現 額			支出済額 （決算額） B	支出済額の内訳		翌年 繰越額 C	差引残額 （不用額） A-B-C	備 考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰 越 額		予 備 費 支出及び 流用増減 額	計 A			
	教職員人事費	1,428,000	0	0	1,397,125	1,397,125	0	0	30,875	
歳	教育連絡調整費	89,442,000	△1,887,000	0	63,079,057	58,901,644	4,177,413	0	20,909,673	
	教育振興費	42,099,000	△4,011,000	(484,000)	(0)	(0)	(0)		(484,000)	
出	合 計	132,969,000	△5,898,000	484,000	98,025,599	80,683,484	17,342,115	460,000	29,069,401	

7 事業別実施状況調べ

(単位：円)

事業名	予算額					現額	計 A	支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	差引残額 (不用額) A-B-C	執行 率 B/A	事業計画と実績・成果、 繰越、不用額の理由等
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費 支出及び 流用増減	額							
(教職員人件費)												
教育職員免許事務 費	1,428,000	0	0	0	0	1,428,000	1,397,125	0	30,875	98%		
	教員免許管理システムに係る都道府県共同運営管理経費を支出した。											
目計	1,428,000	0	0	0	0	1,428,000	1,397,125	0	30,875	98%		
(教育連絡調整 費)												
教育課程実践充実 事業	446,000	0	0	△325,000	0	121,000	50,000	0	71,000	41%		
	新型コロナウイルス感染症対策のため、鳥取県教育課程研究会用サイトに掲載した音声付き説明資料を視聴するという形で鳥取県教育課程 研究会を実施した。小学校・中学校とも学習指導要領が全面実施となり、各教科等における「指導と評価の一体化」のための評価規準の作 成及び評価の方法等、学習評価の確実な理解と対応について説明を行い、教職員への周知を図った。オンデマンド形式の実施は好評であり、 約2,800人の教員が視聴した。 ※新型コロナウイルス感染症対策としてオンデマンド形式での実施とし、会場費等が不要となったため。 ※教育指導連絡調整費へ流用											
道徳教育推進事業	2,155,000	△1,000,000	0	19,880	0	1,174,880	657,786	0	517,094	56%		
	国の委託事業を活用し、鳥取市の小学校と中学校1校ずつを研究推進校として実践研究の取組を実施した。また、国の動向や新しい道徳教育 の流れ、研究推進校の研究成果の普及を図る道徳教育パワーアップ研究協議会を2月に実施した。 ※調査官を講師とした参集型の協議会をオンデマンド形式で実施したため、謝金、旅費、会場費等が不要となったため。 ※「ふるさとキャリア教育」推進事業～鳥取大好き！プロジェクト～から流用											

事業名	予算額			現額			支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	差引残額 (不用額) A-B-C	執行 率 B/A	事業計画と実績・成果、 繰越、不用額の理由等
	当初予算額	補正予算額	繰越額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費 支出及び 流用増減	計 A					
教職員研修費	14,812,000	△353,000	0	0	0	14,459,000	11,667,124	0	2,791,876	81%	
	教員を大学・大学院や独立行政法人教職員支援機構等へ計画的に派遣することににより、専門分野等の高度な知識・技能を有し、県や各地域の中核となる人材を継続的に育成し、本県教育のより一層の充実を図った。 【令和3年度の派遣実績】 ◇大学・大学院：19名 ◇島根大学教育学部現職教職員研修：6名 ◇独立行政法人教職員支援機構等 ・中央研修：13名 ・指導者養成研修：34名 ※新型コロナウイルス感染症対策のためオンライン・オンデマンド研修として実施 ◇長期社会体験研修（民間企業・社会福祉施設・社会教育施設等）：2名 ◇特別支援教育派遣：0名										
エキスパート教員 認定事業	5,818,000	0	0	△369,342	0	5,448,658	252,990	0	5,195,668	5%	
	他の教員のモデルとなるような優れた教育実践を行っている教員を本県独自の「エキスパート教員」として認定し、公開授業等での教育指導技術等を広く普及すること、本県教員の指導力の向上を図った。 県外研修等への派遣や認定期間が3年を超過したエキスパート教員認定者への図書購入費支援等を行いエキスパート教員のより一層の専門性の向上を図っている。 〈令和3年度認定者〉 127名 ※新型コロナウイルス感染症の影響で県外研修に参加する機会がなく、旅費等が予定通りに執行されなかったため。 ※教育指導連絡調整費へ流用										
科学の甲子園ジュニア鳥取県大会開催費	632,000	△429,000	0	0	0	203,000	89,476	0	113,524	44%	
	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点から、急遽会場を各中学校に変更して実施した。県内の中学校1、2年生56名（19子一ム）が参加し、総合1位及び2位のチームは鳥取県代表として全国大会に出場した。その全国大会でも情報分野で満点をとるなど活躍した。県内の中学生が科学への興味・関心を高め、科学を学ぶことの意義を実感する場を提供することができた。 ※新型コロナウイルス感染症対策として各学校での実施に変更し、会場費、バス代等が不要となったため。										

事業名	予算額			算現額			支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	差引残額 (不用額) A-B-C	執行 率 B/A	事業計画と実績・成果、 繰越、不用額の理由等
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費 支出及び 流用増減	計 A					
小学校高学年における教科担任制推進事業	622,000	△240,000	0	△60,886	321,114	0	0	321,114	0%		
	<p>小学校専科加配の教員が配置された学校の中から7校を教科担任制推進校に指定し、活用状況等の検証を行った。</p> <p>推進校の実施状況アンケートから、児童の授業の理解度の向上や授業の好きな児童の増加、教員の時間外勤務時間の縮減などに一定の効果が見られた。また、推進校以外の学校においても、教科担任制（交換授業）に取り組み、働き方改革や組織力向上につなげている学校もある。</p> <p>※新型コロナウイルス感染症対策として講師を招聘しての連絡協議会をオンライン形式での開催に變更し、謝金、旅費等が不要となったため。</p> <p>※教育指導連絡調整費へ流用</p>										
環日本海教育交流推進事業	4,932,000	△190,000	0	△4,591,483	150,517	33,445	0	117,072	22%		
	<p>新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、オンライン交流に切り替え、倉吉西高校と江原道の高校の生徒が、学校や地域の紹介や質疑応答等を実施した。韓国江原道日本語指導担当教員指導力向上研修を、鳥取大学池田教授を講師としてオンラインで実施した。江原道内の7名の日本語指導担当教員が参加し、計4日間の日程で日本語指導の理解を深めた。振り返りアンケートも概ね好評であり、日本語指導担当教員としてのコミュニケーション能力の指導力の向上に役立つ研修となった。</p> <p>※新型コロナウイルス感染症対策として児童生徒交流をオンライン形式に切り替えたことから、需用費、旅費等が不要となったため。</p> <p>※教育指導連絡調整費、外国語指導力強化関係事業へ流用</p>										
「ふるさとキャリア教育」推進事業～鳥取大好き！プロジェクト～	2,123,000	△455,000	0	△321,480	1,346,520	598,750	0	747,770	44%		
	<p>ふるさとキャリア教育モデル校では、モデル地区にゆかりのある講師を招聘して学習を行った。ふるさとキャリア教育研修会を実施し、県内の全公立学校へふるさとキャリア教育の大切さを周知した。おしごと体験ツアーでは、小学5年生以上の児童とその保護者を対象として、県内企業のオンライン見学を実施し、鳥取の魅力を伝えた。ふるさと鳥取見学(県学)支援事業については、県内の5小学校約220名の児童が県内施設や県内企業等を見学した。</p> <p>※新型コロナウイルス感染症対策のため、おしごと体験ツアーをオンライン形式での開催としたり、研修会の講師招聘の回数を減らしたりしたため。</p> <p>※道徳教育推進事業、教育指導連絡調整費へ流用</p>										
外国人児童生徒等への日本語指導等支援事業	3,834,000	△816,000	0	0	3,018,000	1,356,000	0	1,662,000	45%		
	<p>各市町村教育委員会担当者と支援を実施している学校の担当者等を対象とした研修会を開催し、専門家による講義や担当者同士での協議を通して各自自治体、学校現場での指導体制の充実を図った。</p> <p>国事業「帰国・外国人児童生徒等に対するきめ細かな支援事業」を活用し、支援体制を構築している3つの自治体に対して支援員の配置等の支援を行った。</p> <p>※対象児童生徒の帰国等に伴う補助金利用辞退のため。</p>										

事業名	予算額		現額		支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	差引残額 (不用額) A-B-C	執行 率 B/A	事業計画と実績・成果、 繰越、不用額の理由等
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費 支出及び 流用増減					
プログラミン 教育推進事業	1,920,000	△690,000	0	0	1,230,000	0	100,000	92%	
(主) 学力向上総 合対策推進事業	32,615,000	△2,758,000	0	0	29,857,000	0	3,799,054	87%	
(主) 鳥取県内修 学旅行等支援事業	5,900,000	8,400,000	0	0	14,300,000	0	3,091,859	78%	
とっとりイン グリッション	588,000	0	0	△528,000	60,000	0	60,000	0%	
幼児教育推進体 制の充実・活用強 化事業	4,848,000	△2,276,000	0	0	2,572,000	0	1,035,103	60%	
(主) 教育指導連 絡調整費	8,197,000	△2,290,000	0	2,610,041	8,517,041	0	1,135,839	87%	

「主な事業に関する調べのとおり」

※新型コロナウイルス感染症の影響で中高生英語キャンプの実施を中止したため。  
 ※教育指導連絡調整費、外国語指導力強化関係事業へ流用

幼稚園・認定こども園・保育所等の教職員の指導力向上と小学校教育との連携・接続推進を図るために下記の取組を実施した。  
 ○各種研修会開催  
 ○園への訪問指導（計画・要請等）  
 ○鳥取県保育者キャリアアゲイブドラインや幼保小接続リーフレット等作成・配布  
 ※新型コロナウイルス感染症対策のため、予定していた研修がオンライン・オンデマンド等の対応となり、研修会講師の特別旅費が不用になつたり、会場等の取消・変更による使用料及び賃借料が減少したりしたため、不執行が発生。

指導主事による学校訪問・指導助言及び教科用図書に係る事務等を行った。  
 その他、東日本大震災等により被災し、県内の小・中学校に児童生徒を通わせている保護者の経済的負担を軽減することを目的として必要な援助を実施した市町村に対し補助を行った。  
 ※鳥取県夜間中学設置検討等事業は「主な事業に関する調べのとおり」  
 ※エキスパート教員認定事業、教育課程実践充実事業、「ふるさとキャリア教育」推進事業～鳥取大好き！プロジェクト～、とっとりイングリッションキャンプ、環日本海教育交流推進事業、小学校高学年における教科担任制推進事業から流用

事業名	予算額			現額			支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	差引残額 (不用額) A-B-C	執行 率 B/A	事業計画と実績・成果、 繰越、不用額の理由等
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	継続費及び 支出及び 流用増減 額	計 A						
(主) 学力向上に 関する市町村連携 強化事業「未来を 拓くとつとり学力 向上プロジェクト」	0	1,210,000	0	0	1,210,000	1,059,300	0	150,700	88%		
「主な事業に関する調べのとおり」											
目 計	89,442,000	△1,887,000	0	△3,566,270	83,988,730	63,079,057	0	20,909,673	75%		
(教育振興費)											
グローバルリー ダーズキャンパス	10,840,000	△692,000	0	0	10,148,000	8,972,700	0	1,175,300	88%		
スタンフォード大学と連携し、県内高校生向けのライブ講座を開講し、県内30名の生徒が、R3年8月～R4年3月に10講座程度を受講した。専任講師の指導により、グローバルな課題等について多角的かつ批判的に考察し、意見交換を行った。											
小・中学校におけ る英語4技能ス テツアップ事業	2,901,000	0	0	0	2,901,000	2,418,680	0	482,320	83%		
県内全中学2年生に外部試験（英検IBA）を実施して生徒の英語学習の動機づけを図った。生徒の総合的な英語力の向上がみられた。小学校英語専科等教員の質の高い英語の指導力を担保するため、10月に研修会を実施した。											
鳥取発！高校生グ ローバルチャレン ジ事業	6,255,000	△3,319,000	(484,000)	484,000	△52,027	(0)	460,000	(484,000) 2,824,888	2%		
英語学習の総合的な成果発表の場として高校生を対象とした英語弁論大会を開催した。英語弁論大会における生徒の英語パフォーマンスが年々向上し、自身の経験や知見をもとにした社会的・環境的問題をテーマに取り上げるケースも増えてきており、学習指導要領で求められる教科横断的な学びを促進する一助にもなった。 ※新型コロナウイルス感染症により海外派遣事業が中止になったため。 ※外国語指導力強化関係事業へ流用											



事業名	予算額			現額			支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	差引残額 (不用額) A-B-C	執行 率 B/A	事業計画と実績・成果、 繰越、不用額の理由等
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費 支出及び 流用増減 額	計 A						
外国語指導力強化 関係事業	22,103,000	0	0	3,618,297	25,721,297	22,074,952	0	3,646,345	86%		
	<p>県の英語教育の方向性を協議するため、外部有識者を招聘して英語教育推進会議を6月と2月の2回開催した。            大学講師を招聘して指導と評価のための研修会を開催し、学習指導要領における指導と評価について周知した。            小中高の英語科教員が一堂に介し、県内の英語教育の実践を共有したり、大学講師の講義を受けたりする英語教育推進フォーラムを11月に            開催した。</p> <p>大学教授を招聘し、オンライン講義を実施することで外国語指導助手の指導力等向上研修を開催した。            県内東部地区の小中高を1校ずつ研修協力校として指定し、授業研究会等の研修会や連絡協議会を実施した。            外国語指導助手（ALT）の招致に係る経費（旅費、負担金等）、住居賃借料、家具調度品に係る経費を負担した。            ※環日本海教育交流推進事業、とっとりイングリッシュキャンプ、鳥取発！高校生グローバルチャレンジ事業から流用</p>										
目 計	42,099,000	△4,011,000	(484,000)	3,566,270	42,138,270	33,549,417	(0)	(484,000)	80%		
合 計	132,969,000	△5,898,000	(484,000)	0	127,555,000	98,025,599	460,000	(484,000)	77%		

8 予備費の充用調べ 該当なし

9 現金の取扱状況

(1) 現金取扱状況

収入科目(節)	収入済額(円)	件数(件)	備 考
教育手数料	206,000	27	教員検定手数料
合 計	206,000	27	

(2) つり銭の状況 該当なし

10 財産に関する調べ

(1) 公有財産 該当なし

(2) 金券類の保有状況

ア 金券の保有状況

有 ・ 無

イ タクシーチケットの保有状況

(令和4年3月31日現在)

前年度末未使用枚数	本 年 度 中		本年度末未使用枚数
	購 入 枚 数	使用枚数及び金額	
15枚	0枚	0枚 0円	15枚

(3) 基金 該当なし

(4) 債 権 決算資料提出データベースに掲出済

11 財産の貸付け及び使用許可調べ 該当なし

12 借受不動産明細調べ 該当なし

13 職員駐車場の管理状況調べ 該当なし

14 寄附物件の受納状況調べ 該当なし

15 備品の処分状況調べ 該当なし

16 貸付金等状況調べ 該当なし

○ 意見、要望等

(1) 業務に関する意見・要望等 該当なし

(2) 監査委員事務局に対する要望等 該当なし